

08年版中小企業白書 生産性向上と地域経済活性化へ

08年版中小企業白書が発表された。これは中小企業基本法に基づいて政府が毎年国会に提出する年次報告で、以下はその骨子。

07年度における中小企業の動向

原油・原材料価格の高騰、改正建築基準法施行後の建築着工件数の減少が発生し、これらの影響を背景として、中小企業の業況が悪化している。

しかし、現在の6年を超える景気回復局面において、中小企業の多くは回復の実感に乏しく、業種間・地域間で回復にばらつきがある背景には、原油価格の高騰等の突発的、循環的な要因だけでなく、中小企業が大企業に比べて民間消費に大きく依存しており、近年の雇用・所得環境の変化に伴って民間消費が伸び悩んでいること等の構造的な要因が存在する。

中小企業の実産性の向上に向けて

(1) 中小企業を巡る構造変化

①我が国の労働力人口の減少が予測されている。経済成長率＝就業者数増加率＋労働生産性上昇率であることから、持続的な経済成長のためには労働生産性の向上が不可欠である②我が国の労働生産性の水準は、米国の7割程度であり、G7の平均よりも低い。労働生産性をどのように向上させるかが課題となつている③中小企業の労働生産性の水準は、大企業と比べて低い④業種別では、大企業・中小企業ともに小売業や飲食店、宿泊業の労働生産性の水準が低い⑤中小企業の労働生産性の水準の相違は、資本装備率が低いことによる要因が大きい⑥中小企業が資本装備率を引き上げるには限界があるものの、不足している資本（例えばIT）を投資効果等を踏まえて装備したり、資本装備率の低さをSaaS・ASPの活用等の工夫で補完することが期待される⑦労働生産性について03～05年度の伸び率で見ると、小売業や飲食店、宿泊業の中小企業は他業種に比べて低い

⑧労働生産性の伸び率を付加価値額の要因と労働投入量の要因に分

解すると、中小企業の小売業、飲食店、宿泊業、サービス業の伸びは労働投入量の減少によるものであり、付加価値額の伸びの寄与は小さい⑨労働生産性を上げていくためには、労働投入量の節約等の効率化も重要であるが、付加価値額を増大させていくことが重要。

(2) 経済のサービス化の進展

①経済のサービス化は進展しており、就業者数も上昇傾向。中小企業・小規模企業のうち第三次産業に属する企業の割合も高まつている②中小サービス産業の労働生産性の水準を業種別にみると、サービスの専門性や受給等の市場環境の相違から、情報通信業、卸売業、事業所向けサービス業等において労働生産性の水準が高い企業の割合が高い③中小サービス業の経営戦略をみると、これまで規模拡大を重視してきた企業の割合が高かつたが、今後は、顧客単価を上げようとする意識が高まつてきている④サービスの付加価値向上のためには、まず、顧客のニーズや満足度を把握し、サービスに対する不満やトラブルを減らすことが重要⑤サービスに対する不満やト

ラブルは品質のばらつきや、顧客からみて期待する水準に満たないことが原因。個々の事業者が、ターゲットを明確にして差別化を図りつつ、安定した品質や高い水準のサービスの提供のために努力することが必要⑥個々の事業者がサービスの品質を向上させても、それが価格に反映されない取引環境となつている場合、付加価値の向上は実現できない。現状では4社に1社が品質等を価格に反映できないとして⑦このため、品質等を価格に反映させるための取引組として、顧客への説明の強化のほか、消費者向けサービスでは「品質の可視化のための工夫」運輸業では「業界の慣行や慣例の是正」といった取引環境の整備が必要と考えられている⑧以上のような付加価値向上への取り組みに加え、生産性向上のためには、業務プロセスを見直し、安定的な品質のサービスを効率的に提供することも重要⑨サービス産業の付加価値の向上等を図る観点から、人材の確保・育成も重要。しかし、第三次産業の平均給与額は90年代後半から下がり始め、第二次産業を下回る。その背景には、サービス産

業の非正規雇用者比率が特に上昇していることがある⑩人材を重視するサービス事業者の割合は高いが、実際には、正規雇用者の離職率が高く、特に消費者向けサービスにおいて高い。付加価値の向上等にとって重要な人的資本の蓄積が進まない恐れがある⑪人材の育成や従業員モチベーションの向上など、直接的に人材の意欲や能力を高める取り組みが弱く、より積極的な取り組みが望まれる。

(3) 中小企業によるITの活用

① ITが普及するなかで、企業を取り巻く経営環境も変化している。しかし、大企業に比べて中小企業ではITの広まりがもたらしている経営環境の変化への認識が弱い②規模の小さな企業ほどパソコンの装備率が低い。さらに、中小企業では大企業と比べて、ソフトウェアが総資産に占める割合が低い。IT関連の資産が少なく、ITを活用する環境が整っていない可能性がある③中小企業にとつて、ITを有効活用する際の大きな課題は、人材の確保と投資コストの負担である。情報システム会社も都市圏に偏在。SaaS・ASPな

どの有効活用が期待される④中小企業は、ITの活用による業務プロセスの合理化やコストの削減の効果を確認しているが、製品やサービスの高付加価値化や売上げ増大の効果は相対的に低い傾向⑤しかし、ITの活用による取引先拡大の効果がみられる。新規取引先は国内全域から海外にも及ぶ。ホームページ等の工夫で顧客獲得に効果を上げている例も多い⑥労働生産性の水準の高い中小企業では電子商取引を行なっている企業が多い傾向⑦業務の合理化のみならず、電子商取引等による売上げ増大や製品・サービスの高付加価値化に向け、ITの戦略的な活用が期待される。

(4) グローバル化への対応

①日本の輸出入は拡大テンポを強めており、主にアジアが牽引している②中小企業においても、売上高に対する輸出の比率が上昇するとともに、輸出を行なう企業の方が業況感が良い③なお、我が国のサービス輸出額も訪日外国人客の増加、特許使用料の増大等から増加傾向④中小企業製造業の労働生産性の水準をみると、輸出を行な

う企業の方が労働生産性が高い。輸出によって付加価値が増大した企業の割合も4割を超える⑤輸出における課題としては、輸出を希望している企業は、現地マーケットをつなぐ優秀なパートナー企業の確保を、実際に輸出を行なっている企業は、海外製品との競合激化を最も多く挙げている。海外のパートナーとのつながりと、自社の強みを活かした製品の差別化により、高い付加価値に結びついていくことが期待される⑥海外展開を行なう中小企業数は増加傾向にあり、特に最近では非製造業の伸びが大きく上昇している⑦中小企業の労働生産性の水準をみると、海外展開している企業の方が高い。海外直接投資により、労働生産性が向上したという企業が4割

弱⑧中小企業の海外展開に伴う国内生産の縮小をしていない企業の割合は8割程度。国内生産では高付加価値製品等へのシフトが起こっている姿も伺える⑨海外拠点における課題に関し、品質管理や現地労働者の賃金コスト上昇は製造業と非製造業の共通の課題。他方、非製造業では現地マネージャー層の不足が、製造業では現

地市場における更なる販路の拡大が相対的に大きな課題であり、こうした業種の相違も踏まえた海外展開支援が必要。

付加価値創造による生産性向上

生産性の向上と地域活性化を図っていくため、中小企業は付加価値の創造の原動力となることが強く期待されている。付加価値の創造とは人々の切実なニーズに添えていくということである。アジアを始めとした新興国マーケットの拡大、食の安全・安心、高齢者福祉、地球環境問題など、新たな対応を求めるニーズの増大は、中小企業にとつてもビジネスチャンスとなり得る。

今後、中小企業が時代のニーズを捉えて新たな付加価値を創出していかどうか、そしてそれにより中小企業で働く労働者の所得が増大し、家計消費が増大し、そのようにして創出された新たな需要が、中小企業がさらに付加価値を生み出すことを可能とする、という好循環を作り出していかどうか、我が国は大いなる試練の時を迎えていると言えよう。